

定時見積合せ運用要領

(目的)

第1条 この要領は、松阪市が発注する物品及びその他の製造の請負（以下「物品等」という。）について、定時見積合せを実施するため、松阪市契約規則（平成17年松阪市規則第64号）、松阪市物品管理規則（平成17年松阪市規則第66号）、松阪市物品及び業務委託契約執行規程（平成17年松阪市告示第8号。以下「規程」という。）及び松阪市物品及び業務委託契約事務取扱要綱（平成17年松阪市告示第29号。以下「要綱」という。）によるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(自由参加型定時見積合せ)

第1条の2 定時見積合せのうち、見積りに関する事務を電気通信回線に接続した電子計算機を通じて電子情報処理組織によって処理する情報処理システム（以下「電子入札システム」という。）を松阪市電子入札システム対応認証局発行の電子証明書を使用し行うものを、自由参加型定時見積合せとする。

(対象物品)

第2条 定時見積合せの物品は、次に掲げるとおりとする。

- ① 文具、事務用機器
- ② 教育用品
- ③ 衣類等
- ④ 厨房機器
- ⑤ 家具・装備用品
- ⑥ 医療用品・理化学機械・工業薬品
- ⑦ 上下水道・土木建築資材
- ⑧ 機械器具・電気機器
- ⑨ その他
- ⑩ 一般印刷

(参加資格者)

第3条 定時見積合せに参加することができるものは、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 松阪市物品・業務委託競争入札有資格者名簿に登載された業者のうち、見積合せ提出期限において前条に掲げた業種で登録された業者とする。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 松阪市において、指名停止期間中でないこと。
- (4) その他、物件ごとに定める要件を満たすこと。

(物品等の掲示)

第4条 市長は、第2条に掲げる物品等を発注する場合においては、あらかじめ次に掲げる事項を掲示するものとする。

(1) 物品名、納品場所及び納期

(2) 物品等の仕様

(3) その他必要と認める事項

2 前項に規定する掲示場所は、本庁総務部契約監理課及び、市のホームページにおいて掲示する。

(物品等の掲示日)

第5条 前条の物品等の掲示日は、毎週水曜日とする。ただし、当該日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たるときは、その前日の開庁日とする。

(見積書の提出)

第6条 規程第9条及び要綱第5条第3項の規定は、定時見積合せの場合にこれを準用する。

(見積書の提出日時及び場所)

第7条 前条の見積書の提出日時は、毎週水曜日午後3時までとし、提出場所は、契約監理課とする。ただし、当該日が国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その翌日とする。

(自由参加型定時見積合せにおける見積書の提出方法)

第8条 自由参加型定時見積合せにおける見積書の提出については、電子入札システムで行うものとする。

(見積価格内訳書)

第9条 自由参加型定時見積合せで使用する見積価格内訳書は、松阪市物品及び業務委託条件付き一般競争入札事務取扱試行要領（平成22年松阪市告示第266号）に規定する入札価格内訳書を準用するものとする。この場合において、入札を見積と読みかえるものとする。

(質問書の提出)

第10条 定時見積合せに参加しようとする者は、仕様書内容等についてファックスで質問書を提出することができる。

2 質問の回答は、速やかに質問書の提出者のみに行うものとする。

(定時見積合せの辞退)

第11条 定時見積合せ参加者は、開札する前までは定時見積合せを辞退することができ

る。

2 定時見積合せの辞退は、規程第10条に規定する入札辞退届により届け出るものとする。ただし、自由参加型定時見積合せにおいて、見積書の提出日時までに辞退する場合

は、電子入札システムにより届け出るものとする。

(見積書の無効)

第12条 次の各号のいずれかに該当するときは、その見積書は無効とする。

- (1) 定時見積合せに参加する資格の無い者が見積りしたとき。
- (2) 見積者が同一事項の見積りに対し、2以上の見積りをしたとき。
- (3) 見積書の金額、氏名、印影、若しくは重要な文字の誤脱又は識別しがたい見積り又は金額を訂正した見積りをしたとき。
- (4) 見積者が提出期限までに見積書を提出しないとき。
- (5) 発注公告により必要書類の提出を求めた場合において、必要書類が提出されなかったとき。
- (6) 発注公告により見積価格内訳書の添付を求めた場合において、見積価格内訳書が見積書に添付されていなかったとき又は見積書に記載された金額と見積価格内訳書に記載された金額が異なったとき。
- (7) 契約予定者が、契約締結までに定時見積合せの条件を満たさなくなったとき。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、見積りに関する条件に違反したとき。

(開札の立会い)

第13条 開札の立会いを希望する者は、自由に開札に立会うことができる。

附 則

この要領は、平成17年2月1日から施行する。

この要領は、平成19年6月18日から施行する。

この要領は、平成19年8月10日から施行する。

この要領は、平成22年10月20日から施行する。

この要領は、平成26年4月1日から施行する。